

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.12.16.FRI No.115

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

県議会議員有志勉強会

県立精神医療センター富谷市移転「デメリット大きすぎる」



4病院再編問題～県立精神医療センターの富谷市移転を巡り、12/14（水）県議会11月定例会閉会後に県議会議員有志の勉強会が開かれ、県精神科病院協会の岩館敏晴会長が講演を行いました。県議会議員15名が参加しました。

精神障害者のくらしと医療を考える仙南ネットワーク
県立精神医療センター移転問題を考える連続学習講演会＜第2回＞

2022年12月17日（土）13:30～15:30
「精神医療センター移転問題 ～不都合な事柄～」

講師 小泉 潤 先生（名取メンタルヘルス協会理事長）

ミーティングID: 838 8293 9083

パスコード: 1217





宮城県精神神経科診療所協会 村井知事宛「宮城県立精神医療センターの移転改築計画に関する公開質問」

Q1. 宮城県立精神医療センターが担ってきた役割や機能について宮城県立精神医療センターは長年にわたって地域コミュニティとの連携を図り、精神科医療や障害福祉の発展に寄与してきたと思いますが、この点で現在の県立精神医療センターが県南地区でこれまでにどのような役割や機能を担い、このことを宮城県としてどのように評価しているのかを具体的にお教えてください。

【県回答】

県立精神医療センターは、全県にわたる精神科救急医療や児童思春期精神科医療を提供するとともに、昭和32年の名取病院の開院以来、長い年月をかけてグループホームなどの社会資源との連携体制を築き、地域移行を進めるための協議の場や訪問看護などの実践を通じて、知見や経験を積み重ねているものと認識しており、特に県南部において大きな役割を果たしてきたと評価しております。

他方、精神医療センターの将来に向けた役割や機能に関しては、県の高度精神医療を担ってきたセンターとして、精神科救急医療や児童思春期精神科医療について、全県を視野に充実を図っていくことが求められております。

これに加え、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や、災害時の精神科医療体制の確保、さらには、研修機能の充実にも県全体で取り組んでいくことが求められております。

Q2. 移転後の仙南地域の地域精神医療体制について

県立精神医療センターは長い年月をかけて地域との信頼関係を築き、地域に根差した精神医療を構築してきました。作業所、グループホーム、訪問看護ステーションなどと連携しながら、すでに地域包括ケアシステムを実現しています。長年かけて築かれたこの地域精神医療体制は、移転後、どのように引き継がれるのか、その見通しについてお教えてください。

【県回答】

御質問のありましたとおり、県立精神医療センターでは、長い時間をかけて、グループホーム等の社会資源との連携体制が築かれ、通院外来や訪問看護がきめ細やかに行われてきました。

県としては、患者や家族の方々が必要なサービスを継続して受けられる体制が重要であると考えておりますので、地域の医療機関との連携や、人材育成にも取り組みながら、関係者と十分に調整を図ってまいります。

Q3. 移転後の仙南地域の急性期入院治療について

県立精神医療センターは仙南地域の基幹病院として精神病圏の急性期入院治療に対応してきました。移転後、仙南地域における急性期の精神医療体制はどのように担保されるのか、その見通しについてお教えてください。

【県回答】

県立精神医療センターは特に県南部において大きな役割を果たしてきましたが、県の高度精神医療を担ってきたセンターとして、全県を視野に充実を図っていくことが求められております。

県としては、東北労災病院と合築することによる一般病院との連携強化や精神科救急体制の強化を図る方針としており、加えて、精神医療センターの移転候補地は県の中央部に位置し、県内各地からの道路ネットワークによるアクセスが良く、従来の県南部からの患者の受入れに加えて、県北部等からの民間病院では対応の難しい患者の受入れができるものと考えております。

Q4. 移転後の県内の精神科救急について

移転により、精神科救急患者の搬送距離は仙南が遠くなり、仙北が近くなり、沿岸部はあまり変わらないと予想されます。移転による精神科救急のメリットをどのように見込んでいるのかお教えてください。

【県回答】

精神医療センターが移転することのメリットにつきましては、総合病院との合築による身体合併症を伴う患者への対応力の向上を含め、精神医療の基幹病院として全県をカバーする精神科救急医療体制を強化することができると考えております。

精神医療センターは、県内唯一の精神科スーパー救急を備えた病院ですが、近年の救急搬送件数を見ると、仙台医療圏で7割、仙南医療圏で1割程度、大崎・栗原医療圏と石巻・登米・気仙沼医療圏はとも1割に満たないものとなっております。現在富谷市から提案を受けている移転候補地につきましては、県の中央部に位置し、県内各地からの道路ネットワークによるアクセスが良く、従来の県南部からの入院患者に加え、全県からの入院患者の受入れが可能になることが重要だと考えております。

Q5. 移転後の身体合併症・複数疾患への対応について

現在、身体合併症・複数疾患への対応については仙台市立病院、東北大学病院、国立仙台医療センター、東北医科薬科大学病院、安田病院などが行っています。移転後はこれらの病院に労災病院と合築した県立精神医療センターが加わると理解していますが、そのことによるメリットをどの程度に見込んでいるのか、お教えてください。

【県回答】

精神医療センターでは、単独では対応が難しい身体合併症について、総合病院との連携体制の構築が課題となっておりましたが、精神医療センターの移転・合築による新病院との密接な連携により、円滑な救急対応や医師・看護師の相互の往診等が可能となり、従来では対応できなかった複雑な身体合併症にも対応できる精神医療体制の強化が図られるものと考えております。

また、合築によって医療施設や機器の共同利用や研修医の相互交流などのメリットがあるほか、異なる病院間であっても、一時退院など必要な手続きを行うことで、単一の病院と同様の対応ができるものです。

なお、岩手県では、精神科病院である県立南光病院と総合病院である県立磐井病院を合築し、両病院の隣接のメリットを生かした対応を行っており、このような事例も踏まえながら、円滑に連携できるよう引き続き検討を進めてまいります。

Q6. 移転後の地域において代替の難しい①精神科デイケアや作業療法、②クロザリル治療後の外来治療、③児童思春期外来、④医療観察法にかかわる指定通院医療機関、⑤措置入院退院後の地域連携、⑥重度かつ慢性患者の地域ケアなどの外来機能について、移転後、県南地区においてどのように引き継がれるのか、その見通しについてお教えてください。

【県回答】

現在、県立精神医療センターは、県南地域において、外来から入院、退院後まで、訪問看護事業や地域のグループホーム、市町等を含めた多様な職種、職域と連携した体制により、ご指摘のような様々な外来機能にきめ細やかに対応しているものと認識しております。

精神医療センターが移転した場合のこれらの機能の維持については、地域の医療機関や関係機関等と十分に協議し、移転後の精神医療センターの有する体制との連携、補完を踏まえながら、必要な機能の維持に努めてまいります。

仙台市・医療提供体制 高齢化の進展で 回復期病床増を 有識者会議 中間まとめ

仙台市は9日、市内の医療提供体制の課題を話し合う有識者会議「医療のあり方に関する検討会議」の第5回会合を市役所で開き、中間まとめを公表した。救急医療や地域医療と介護の課題を踏まえ、最終まとめに向けて意見を交わした。

中間まとめは救急医療、地域医療・介護連携、周産期・小児医療など5項目。救急医療は高齢化の進展による回復期病床の需要増を見込み、急性期病床からの転換や民間医療機関の誘致などで回復期病床を増やすよう求めた。地域医療は開業医に在宅医療を担ってもらう必要があるとした。

会合では委員から「20、30年後は受け入れ施設が足りず、市内の高齢者がどこにも行けなくなる。医療と介護を一層連携させるべきだ」などの意見が出た。

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想は、県から新病院の機能、診療科、規模が示されておらず、議論を深めるのは難しいとし

て反映させなかった。

最終の第6回会合は来年1月に開催し、検討会議の最終意見を取りまとめる。

仙台市来年度当初予算 6会派要望出そろ

仙台市の2023年度当初予算に関する市議会6会派の要望が出そろった。自由民主党（自民、14人）、市民フォーラム仙台（市民、12人）、公明党市議団（公明、9人）、せんだい自民党（せんだい、7人）、共産党市議団（共産、6人）、社民フォーラム市議団（社民、5人）の要望「表」の特徴や狙いを6分野ごとにまとめた。

（報道部・亀山貴裕）

仙台市議会6会派の要望（抜粋）

自民	コロナ後を見据えた経済戦略の展開
市民	DX推進とイノベーション都市づくり
市民	G7科技相会合の波及効果の最大化
市民	仙台版奨学金返還事業の恒久化と周知
公明	敬老乗車証の持続可能な制度設計
せんだい	民間登用を含めた「経済」担当の副市長の検討
共産	地域デジタルサポーター制度の創設
社民	第三者中心の市いじめ等相談支援室運営
	医療的ケア児支援の充実・連携強化
	物価高騰対策として水道・ガス料金引き下げ
	ワクチン接種後、コロナ感染後の後遺症対応強化
	子どもの居場所づくり体制の充実
	物価高騰対策として学校給食費・水道料金減免
	内水氾濫対策として学校給食費・水道料金減免
	公共交通の学生向け割り引きサービス
	ひきこもりの人へのアウトリーチ型支援
	地域の意見を反映させた市バス路線の維持
	会計年度任用職員、外郭団体含む職員の待遇改善

●子育て・教育

仙台市の市民意識調査で低い評価が目立った「子育て」「教育」の関連施策は、全会派が要望に盛り込んだ。

自民は「少子化の克服」を目標に掲げ、子どもの視点に立った政策の推進を訴える。市民は保育施設の欠員状況を分析し、各種保育施設の安定経営を後押しするよう促した。

せんだいは慢性化しているいじめや教員不祥事の解決に実効性のある対策が必要と指摘。共産は特別支援学級の定数の見直し、小学校の35人以下学級の早期の全学年実施を求めた。社民も特別支援学級は教員の配置基準の見直し、小学校は「30人以下」学級を要望し

●財政問題

市の財政収支の試算では、今後10年間で3628億円の財源不足が生じる。

市民は大規模事業について優先順位の明確化や公共施設の複合化推進を要望する。公明は各事業の見直しや外郭団体の統廃合加速を提起。自民も安定した財政運営と財政基盤の確立強化を求める。一方で、共産は基金や一般財源の思い切った投入で、市民生活のために独自の直接支援を要望した。

●新音楽ホール複合施設
市が青葉山エリア（青葉区）に整備する新音楽ホールと東日本大震災の中心部メモリアル拠点の複合施設

子育て・教育の充実／4病院再編 注文も

を巡り、社民が着実な施設整備を要望。市民は青葉山から中心部への回遊性を高める施策展開の必要性を指摘した。自民も地区の歴史や震災の記憶を生かした観光・交流の場づくりを提案する。事業費の膨張を危惧する公明はデザイン性よりも機能性を重視した整備を求める。

●4病院問題

県が年度内の基本合意を目指す仙台医療圏4病院の再編構想。市に決定権はないが、4会派が要望した。公明は患者や家族、地域が安心できる医療体制に向けて県などと協議するよう要望した。せんだいは候補地の提案や新病院誘致など市の積極関与を提起した。市民は市内の2病院が抱える課題に最大限の対応を図るよう求める。社民は再編構想の中止を訴える。

●パートナーシップ制度
LGBTなど性的少数者らのカップルの関係を自治体が証明するパートナーシップ制度について、共産、社民、公明の3会派が創設を求めた。自民、市民、せんだいの3会派は具体的記載がなかった。

●国民保護

北朝鮮による弾道ミサイル発射が相次いでいる。せんだいと自民は全国瞬時警報システム（Jアラート）発令時の避難方法の周知徹底や安全な避難先の確保の必要性を説いた。

4病院再編 基本合意を巡り 「責任ある文書」

県が答弁

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想が、12日の県議会環境福祉委員会で取り上げられた。年度内を目指す関係機関との基本

合意の位置付けを巡り、伊藤哲也保健福祉部長は「(各病院の)設置主体が責任を持って今後の方向性を確認する文書」と説明。法的な根拠はないとも答弁した。

県は県立がんセンター(名取市)と統合する仙台赤十字病院(仙台市太白区)、県立精神医療センター(名取市)と合築する東北労災病院(青葉区)の各設置主体と協議中。伊藤部長は「具体的な合意ができれば県議会、県民にしっかりと説明する」と述べた。

県が11月定例会に議案として提出した県立病院機構の第4期中期目標(2023〜26年度)は、設備投資

などに関し「再編協議の進捗を踏まえる」といった文言を随所に盛り込んだ。

伊藤部長は目標期間について「これまでも4年。決して再編が前提(の期間)ではない。協議に配慮すべきことは盛り込んでいるが、具体的な指標などにしていない」と強調した。

再編による仙台市の救急医療体制への影響を巡り、市と県で見解が異なることには「救急科の設置や救急医の配置など、元々ある救急医療の課題認識は共有している。実務レベルで連携して対応する」と語った。

環境福祉委は中期目標を賛成多数で可決した。

4病院再編 県議有志勉強会

「デメリット大き過ぎる」

県精神科病院協会会長強調

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県立精神医療センター（名取市、258床）の富谷市移転の再考を求めている県精神科病院協会の岩館敏晴会長が14日、県議有志の勉強会で講演した。精神科救急の実態や各種データを基に「デメリットが大き過ぎる」と訴え、県北の民間精神科病院との競合も懸念した。

岩館会長はセンターの精神科救急病棟（スパー救急病棟）には、救急以外の患者も入院できると説明。昨年度センターに入院した5552人のうち、夜間救急などを除く413人（74・8％）について「民間病院の急性期の入院と大きく変わらぬ。知事の『すみ分けは十分に可能』とする発言は現実的ではない」と民衆を指摘した。一部の難治性患者の長期入院が課題となる中、センターは周辺のグループホームなどと連携して患者の地域移行に取り組んで



富谷市移転への懸念を指す岩館会長＝14日、県議会棟

た歩みを紹介。「全国に誇れる先進的な地域包括ケアシステムが機能しなくなる。富谷でつくり直すにも時間がかかる」と問題視し

当事者交え 協議の場を

県精神科診療所協会 県に要望

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、県精神科診療所協会は14日、県立精神医療センター（名取市）の富谷市移転に関する見解書を県に提出した。「説明責任や透明性、当事者参画などの原則を踏まえた政策決定を要望する」として、患者や家族、医療福祉関係者を交えた協議の場の設置を提案した。県内50の精神科クリニックでつくる協会は10月28日付で公開質問状を県に送付。11月30日付で届いた回答を基に見解をまとめた。

県内の各精神科病院の年間入院退院数や病床回転率から「県南部の基幹的病院を失い、富谷周辺では急性期治療の過剰が生じる。県全体の精神科医療を考える施策として妥当なのだろうか」と疑問を投げかけた。協会は県内26の民間精神科病院で構成する。センターの富谷市移転に再考を求める意見書を11月24日付で県に提出した。

県南を中心に多くの患者を受け入れてきたセンターについて①精神科デイケア②児童思春期外来③重度・慢性患者の地域ケアなど7機能の重要性を指摘。移転する場合にどう担保していくのか、具体的に協議する場が必要と強調した。県の回答に対しては「抽象的かつ漠然としており、精神医療行政に責任のある立場として必ずしも十分ではない」と批判。構想決定の過程も関係者の意向などをきめ細かく聴取していないなど問題視した。